

98.2

The Fulbrighter
in
Chubu

NO.8

March 1998

CHUBU Garioa/Fulbright Alumni Association

アジア通貨危機と留学生問題

木下宗七

昨年夏のタイ・バーツの暴落に始まり、インドネシア、マレーシア、さらに韓国にまで及んだアジアの通貨危機は、これらの国のマクロ経済や国民生活に深刻な影響を与え、社会不安さえ招いている。このアジア経済の危機を予告するかのように、アメリカの経済学者、ポール・クルーグマンは1994年冬の *FOREIGN AFFAIRS* に "The Myth of Asia's Miracle" という論文を発表し、「アジア新興工業国の成長はもっぱら労働力や資本ストックといったインプットの成長に支えられたもので、イノベーションによるインプットの効率向上による貢献はきわめて僅かである。このような技術進歩を伴わないアジアの高度成長は持続不可能であり、必然的に停滞に向かうであろう」と指摘して、アジアの奇跡は「神話」に過ぎないと断言していた。

今回のアジア経済の危機が「クルーグマンの説の正しさを証明した」とは即断できないが、これらの国が、Low-Tech.に依存した成長から High-Tech.をベースとした成長へと転換すべき時期に来ていたことは確かなようである。実際、95年秋、高度成長下のタイとインドネシアに出張した時、面談したバンコクやジャカルタの政策担当者やエコノミストからは、自国の経済成長に対する楽観論の代わりに、「Low-Tech.での技術移転は出来たが、High-Tech.分野ではまだまだである。日本はもっと High-Tech.分野での技術移転を進めてほしい」、という注文をしばしば聞かされた。

ところで、アジアの新興国が High-Tech.分野の技術移転や技術導入を推進するためには、それを担いうる人材の育成が不可欠であり、そのため初等・中等教育とともに、高等教育の役割が重要視されている。その1つの象徴が、日本や韓国の労働倫理や技術を習得することを意図して「ルック・イースト政策」をとるマレーシアであり、1982年から日本へ毎年250人前後の国費留学生を送り続けている。また、多くのアジアの学生が私費や国費ある

いは民間の奨学金で、アメリカ、ヨーロッパ、日本の大学と大学院で学んでいる。最近の統計によれば、世界全体の留学生は約百万人に達しており、そのうちの83%をG5の国が受け入れている。アメリカには約45万人の留学生がいるが、その57%はアジアからの学生であり、年間70億ドルを負担していると推定される。日本で学ぶ留学生は約5万5千人で、その92%がアジア地域からの留学生である。

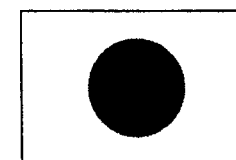
今回の予想だにできなかったアジア通貨切り下げは、これらG5の国に留学している、あるいは留学を計画していたアジアの学生にとって、留学を続けられるかどうか、あるいは、留学できるかどうかに関わる問題である。最近(2月)時点でのアジア通貨の米ドルに対する切り下げ率は、タイ=42.6%、マレーシア=31.6%、韓国=45.4%、インドネシア=72.8%である。その結果、切り下げ率が相対的に小さいマレーシアの場合でも、留学費用は50%近く上昇し、大幅な切り下げとなったインドネシアの場合には、それまでの約3.7倍になる。これでは、留学を中断して帰国せざるをえない学生も出てくるし、留学計画をあきらめる学生も出てくる。

そこで、こうしたアジア留学生の窮状を救うために、アメリカでは留学生にアルバイトのための労働ビザを与え、イギリスやニュージーランドでは授業料の分割払いを認めている。我が国でも、新年度について、マレーシア政府派遣留学生の費用を日本側で負担することに決めたようである。他方、留学生を出してきた国の側では、留学途中で帰ってくる学生や留学できなくなった学生のために、国内での大学の定員を増やしたり、国内で外国の学位がとれるプログラムの検討を行っている。マレーシアの場合で見ると、国立大学の新年度の定員を15%増やして3万1千人とし、最近できたばかりの私立大学でも定員を増やしている。しかし、それだけの定員増で十分なのかどうか、帰国留学生が外国でとった単位をどのように認定するのか、教員数が増やせないと先生の講義負担だけがが増えて研究時間がなくなるのではないか、といった問題が出されている。

教育投資の効果は長期的にあらわれるものであり、質の高い教育を持続的に行いうる体制をつくる必要がある。フルブライト計画創設50周年を迎えた一昨年、この計画のこれまでの評価と今後のあり方を検討する委員

会がアメリカで組織された。その報告書、*Fulbright at Fifty* が昨年末に発表されたが、そこでは、結論の1つとして、「フルブライト交流計画をもっとアジア、ラテン・アメリカ、アフリカなどの開発途上国に広げることが必要である」ことを指摘している。21世紀までに10万人の留学生を受け入れる計画を掲げる日本としては、フルブライト精神を生かして、アジア諸国との間にも、日米間のプログラムに相当するような2国間ベースの国際交流計画を作る時期にきているようである。

(ガリオア・フルブライト中部同窓会会長)



" International educational exchange is the most significant current project designed to continue the process of humanizing mankind to the point--- that people can learn to live in peace. "

J. William Fulbright

目 次

巻頭言

アジア通貨危機と留学生問題 ----- 木下宗七 ----- i

ゲスト・スピーチ

微生物の脅威 ----- 加藤延夫 ----- 1

Continuity and Change in US-Japan Relations ----- Daniel L. Shields, III -- 8

随想

留学生昔話 ----- 高仲 顕 ----- 13

フルブライト氏の理念によって育てられた私の人生 --植下 協 ----- 14

” Rediscovering America” Journey に参加して ----- 上田慶一 ----- 16

サザン・ホスピタリティ ----- 市川紀男 ----- 17

ボストンでの現地滞在研究を終えて ----- 川島正樹 ----- 18

会員便り ----- 26

米国人 Fulbrighter の紹介 ----- 25

ガリオア・フルブライト中部同窓会新役員 ----- 25

報告

総会記録 ----- 20

例会記録 ----- 21

役員会記録 ----- 21

平成8年度収支決算書 ----- 30

平成9年度収支予算案 ----- 31

事務局便り ----- 32

会費・募金のことなど

編集後記 ----- 33

微生物の脅威

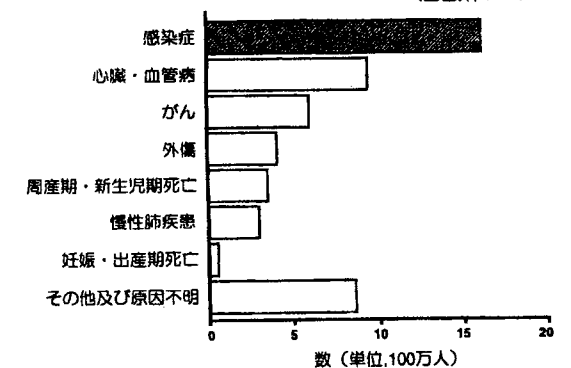
加藤延夫（名古屋大学総長）

私は平成4年4月1日に名古屋大学総長の辞令を頂く前は、医学部の細菌学講座で長年にわたり病原細菌の研究をしてまいりました。近年の怒涛のごとき抗生物質時代に、ともすれば微生物の脅威について軽視しがちな我が国の現状に反省を求めるために講演したり、論文を書いたりしております。私の予感といいますか、恐れていたようなことが次々に起こっていますので、そのことの一部をお話申し上げたいと思います。

最初のグラフ（図1）は1993年のWHOの統計ですが、全世界人口60億人のうち、毎年の死亡原因として最も多いのは感染症で、毎年1700万人位死亡しています。つまり、全体の死者の約1/3が感染症によるものです。微生物による感染症の中には伝染病もありますが、自然の状態ですべてが移るかと言うと、移らない感染症もありますので感染症の方が広い用語なんですね。感染症の中で通常の状態ですべてが移るかと言うと、移らない感染症もありますので感染症の方が広い用語なんですね。感染症の中で通常の状態ですべてが移るかと言うと、移らない感染症もありますので感染症の方が広い用語なんですね。感染症の中で通常の状態ですべてが移るかと言うと、移らない感染症もありますので感染症の方が広い用語なんですね。

我が国は、皆様ご承知の様に平均寿命の最も長い世界で最長寿国であります。最も大きな理由は感染症で死亡する人が非常に少ないということです。3大死因としては、がん、脳の血管障害、心臓病ということですが、心臓病が減少の傾向にあり、脳卒中も減少の傾向があり、がんは増え続けている感じはします。しかし、平均寿命がどんどん伸びてまいりますと、高齢者の占める割合が増えてまいりますから、生のデータだけでは、実際に増えているのか分からないわけです。つまり、長寿の人の占める割合が増えるほど、その長寿者が亡くなる原因となる病気の死亡率が増えて見えますので、昭和60年の年齢構成に合わせて死亡率を換算して性別

図1 原因別死者数 (全世界, 1993)



年齢別調整死亡率を出しますと、増えているのは男のがんのみです。女性のがんは横ばいから減少の傾向にある。心臓病は男も女も、横ばいからゆるやかに減少しつつある。女性のがんもゆるやかに減少している。

アメリカの25才から44才の働きざかりの人は何で死ぬかという、近年までは、不慮の外傷、がん、心臓病の順でありましたけれども、93年あたりからエイズがトップになっています。幸い我が国はエイズ死亡率が格段に低いためにこういう状態にはなっておりませんが、アメリカではこの数年来働きざかりの年齢層ではエイズが死因の第1位になっています。次は、1945年以降の法定伝染病患者の発生数の年次推移です。赤痢、ジフテリア、腸チフス、パラチフス、猩紅熱、日本脳炎、流行性髄膜炎、発しんチフス、痘瘡など、全体的にかなりのスピードで減少してまいりました。但し、赤痢はこのところ毎年1000人位で横バイになっております。それから、腸チフスは100人位のところで減ったり増えたりしています。それから、コレラは1970年代半ばから増加傾向にあります。その他の結核、麻疹、淋病、梅毒、ハンセン病も減少の傾向にあります。ご注意いただきたいのは、結核の減少の傾向が他の感染症の減少に比べ、非常にゆるやかだということです。この数字は罹患率（毎年の新患者の発生数）ですが、人口10万あたり40からなかなか減ってこない。我が国の結核は非常に長い間、死亡原因の第1位をずっと占めつづけてきましたが、第二次大戦後急速に減少いたしました。しかし、欧米先進国の罹患率が人口10万あたり10ですから、なお4倍ぐらい高い。世界的に見ますと、近年、結核の集団発生があちこちにある。我が国でも病院の看護婦さんに発生がある、あるいは学校の先生が子供に移して、学校で集団発生がある。大学で集団発生がある、というようなケースがあちこちであります。来週NHKのクローズアップ現代でそのことが取り上げられることになっているようです。結核はしたがって、依然として重要な病気の1つであります。

インフルエンザは、多い年もあり少ない年もありますが、1945年以来、全く減少していないのが特徴であります。インフルエンザには、A、B、Cの3型がありますが、C型はあまり流行しない。B型は小流行し、A型は大流行を起こします。A型ウイルスは40年から10年位の間に大きな変異をします。今はやっているのは香港風邪、ソ連風邪と言う名前がつけられているものです。インフルエンザウイルスの表面にHという抗原とNという抗原と両方ありその種類によってウイルスが分類できます。ソ連風邪はH1N1です。H1N1のものは1918年に流行したスペイン風邪ウイルスで、その後H1N1が40年位つづいていました。この間小変異が起こり、少しずつ変わったのですが、1950年にはやったものが、1977年にまた出てきてソ連風邪になった。それから香港風邪のH3N2のH3と言うのは1900年に流行していたウイルスのHと同じものであるということが分かってまいりました。それ

では、一旦消えたウイルスがどこで潜んでいたのかというと、今、豚とアヒルが最も可能性の高いものと考えられております。1918年のスペイン風邪というのは第1次大戦のドイツ、フランス両軍が戦った西部戦線に端を発して、全世界を席卷し、数億人の人がかかって、そのうちの10分の1が死亡したと言われ、大きな脅威を与えたものであります。実はこれはスペイン風邪という名前がついておりますが、ロシアの方から西の方へ流行が進行し、スペインで猛威をふるったために、スペイン風邪という名前がついたのですが、これも実は中国の南の方から端を発したものです。全てのA型ウイルスの最初の出発点は、中国の南の雲南省と考えられています。中国は中国料理にアヒルとか豚とかを沢山飼っておりまして、自然の状態人間とアヒル、豚と接触をするチャンスが非常に多いと言うことが大きな原因と考えられています。アヒルでは、インフルエンザウイルスは腸管の上皮細胞で増殖しますので、ふんの中に出る。それが田んぼに巻き散らされるので、容易に人間に移ります。ウイルスの新種が先づアヒルあるいは豚でつくられて、人に移ると猛烈な勢いで広がっていくのではないかと今推定されております。1977年にソ連風邪が出てきてから20年になりますので、近く大変異が起こるのではないかと予想されております。今度は1957年に世界中猛威をふるったアジア風邪のH2N2というのが出てくるのではないかと予想されております。果たして、その予想は当たるかどうか、あるいは全く別のものがアヒルあるいは豚から人に移ってそれが広がるかどうか、そのところは起こってみないと分からないことでもあります。

もう1つ、戦後1945年以来全く減少していないものに細菌性食中毒があります。赤痢と比べてみますと、その傾向は歴然としていまして、赤痢は1960年代の初めから急速に減少して毎年千人程度しかない。ところが、細菌性食中毒は2万人から6万人のところを、上下しています。私の予想が当たるかどうか分かりませんが、手洗いとか給食施設をきれいにするとか色々なことが言われて居りますが、この40年間下がらなかったものが、ちょっとやさそとで下がらないだろうというのが私の予想であります。特に学校給食施設を原因とするものがかなり多い。2万人から4万人のうちの約1万人弱を占めています。厳密に言うと、学校給食施設を原因とするものと、原因食を食べた場所が学校の場合とは違います。後者は、外で作ったものを学校へ持ってきてもらって食べる場合も含まれます。両方の差が大きかったのは1988年です。これは北海道の苫小牧、室蘭、千歳、倶知安にある4つ位の給食施設がつくった4万食の冷やしラーメンの給食から1万人の食中毒患者が出た。冷やしラーメンの上のせた錦糸卵がネズミチフス菌に汚染されていた。錦糸卵を製造した別の業者の工場の設備がこの菌によって汚染されていたことが原因でした。この大食中毒事件では、幸い死者は出ませんでした。

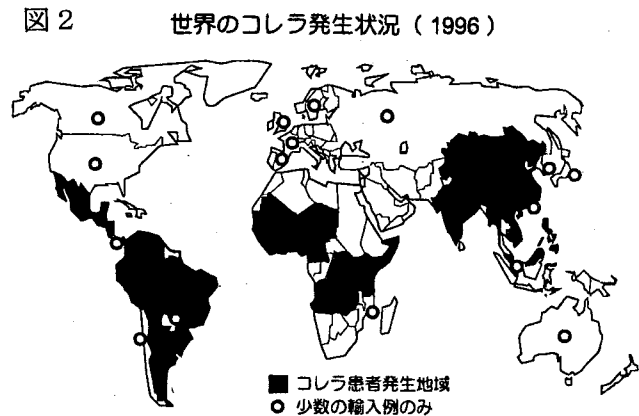
次は、1996年の夏に大騒ぎになりましたO-157を中心とするペロ毒素産生

性大腸菌あるいは腸管出血性大腸菌と言われる大腸菌による感染症の話であります。大腸菌と言うと皆さん無害な菌で、赤痢菌と言うと毒性のある恐い菌だと思っているかも知れませんが、赤痢菌とか大腸菌と言うのは、人間が勝手につけた分類名で、基本的に遺伝的には同じ菌であります。O-157は感染すると腸管出血を起こす。それは、出血を起こす毒素を作る遺伝子を持っているからであります。この病気は赤痢に匹敵する伝染病です。我が国では、1990年に埼玉県の子供園で260人位の患者が発生し、そのうち2人死亡して、大変な騒ぎになりました。それ以後詳しく調べられるようになりました。去年大騒ぎになりましたが、実は1990年以後毎年どこかで患者の発生が絶えず起こっているのです。アメリカでは、1982年に大腸菌O-157によるハンバーガーの食中毒が起き、死者が出て裁判ざたになりました。我が国の最初の発生に先立つこと8年前に起こったわけです。その後飲料水による流行、あるいはハンバーガーのチェーン店を介する流行、果物、リンゴジュースなどを介する流行が毎年のように起きています。毎年およそ1万人の患者がは出ているとのことであります。

我が国においてコレラが1970年代の後半から非常な勢いで増加しておりますのは、東南アジアを中心とするエルトルコレラ菌による第7次世界大流行が起こっているからであります。我が国のコレラ発生には2種類あります。流行地へ旅行して感染して帰国した人と、海外渡航歴がない人、あるいは渡航してきた人と接触していない人がコレラになる場合です。有田市(1977年)、東京の結婚式場(1978年)、記憶に新たなどころでは名古屋市NTT会館(1989年)、千葉の民宿(1991年)などでの流行は、国内流行の代表的なものです。それから1995年にはバリ島からの帰国者から300人を超すコレラ患者が発生するなど、輸入例は上昇の一途です。それから国内感染例がいつの年もあるということに注目すべきであります。東南アジアにおけるエビの養殖場にコレラ菌が増殖しやすいのは、コレラ菌はキチナーゼと言う酵素を持っており、エビなどの甲殻類の殻の成分であるキチン質を基質として増殖するためであります。東南アジア等のエビの養殖場には、コレラ菌がいるものと考えなければならない。エビは生で食べては絶対にいけない。現に、輸入エビを抜き取り検査してみると、コレラ菌が検出されることがありました。しかし、国内発生例では残念ながら、原因食が明らかにされた例は1例もない。我が国のどこかにコレラ菌が定着している可能性が否定できないと私は思います。今後国内発生も恐らく増えつづけるのではないかと思います。

図2の世界地図で黒く塗った所は常時コレラ患者が発生しているところであり、マルで書いてあるのは、常時はないけれども、旅行者や食品などで入ってくる国です。これを見ますと、常在しているか、時々入ってくるかという違いはありますが、コレラは世界的な病気であると言うことができます。もともと南アフリカ、中

米はコレラの常在地ではありませんでしたけれども、1991年に最初の流行が中南米の太平洋岸で起こりました。その後、3年間であつと言う間に中米と南米の全体がコレラの常在地になってしまいました。



ペストは中世の病気だと思いかも知れません

が、現代の病気であります。アメリカのロッキー山脈の山麓、アンデスの山麓、ヒマラヤの山麓、蒙古、インド、ミャンマー、インドシナ、マダガスカル、中国、南アフリカなどの地域では、野ねずみなど野生のげっ歯類の動物にペスト菌が常在しております。ペストは19世紀までは、大きな流行を繰り返し、細菌感染症の中でも最も恐るべき伝染病でありました。ペストはノミによってペスト菌を保有するネズミから人に伝染する病気です。そのノミが人を刺すと、ペスト菌がその刺し口から入ってリンパ節がはれ、治療しないと、致死率が90%という細菌感染症の中で最も恐るべきものであります。我が国では、明治32年から昭和初期までおよそ30年間インドからの輸入原綿の梱包の中にペストネズミが潜んでいて、阪神とか京浜とか港で荷物が入ってきたとき、ネズミが逃げ出して局地的に流行を起こしたことがあります。検疫が徹底しておりました為にペストのネズミへの定着を許していないほとんど唯一の国であります。1994年に、インドの西海岸の地域でペストの流行が起こってパニック状態になり、インドでの医療協力をしている名古屋大学医学部からの派遣専門家の出発を半年間遅らせるという事態がおこりました。現在でもあちこちで、小規模ではありますがペストの発生が起こっております。

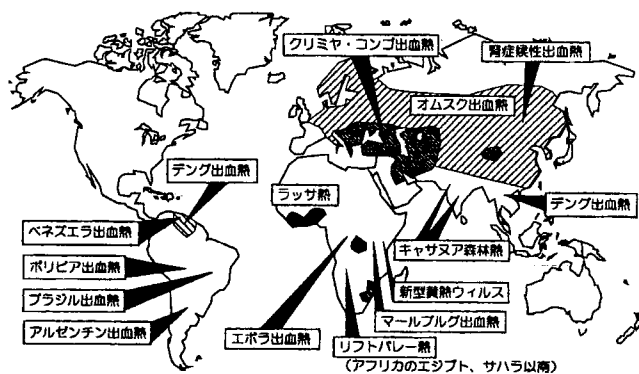
エボラ出血熱という名前は、新聞で何度もお読みになったことがあると思います。1976年に、スーダンとザイールの国境のあたりで600人位の流行がおこりました。致命率が88%~40%、流行によって少しずつ違います。最も悲劇的だったのはヤンブクというところのベルギーが作った17人の職員からなる120ベットの病院に患者が来ましたが、その病院には注射器が5本しかなくて、その注射器を滅菌しないでお湯で洗っただけで次から次へと注射したために濃厚感染をして、多数の患者が発生し、致命率88%に達しました。17人の職員のうち13人が発病して11人が死亡したという悲劇的な結果になったと言うことであります。それから1995年にピクイットというところで20年ぶりぐらいに315人の流行が起こり、244人が死

亡した(77.5%の致命率)。このときは、首都のキンシャサに近いと言うことでパニック状態になったと伝えられております。このウイルスは、もともと森の中にあるサルなど野生の霊長類が持っているものです。人間が森を切り開いて畑にしたり、家を作ったりして、野生霊長類の本来の生息場所を奪い、今まで接触することのなかった新しいウイルスに人間が感染する機会が増えたと考えられます。一旦人間が感染すると凄まじい勢いで人から人へ移り、致命率も90%に達する恐るべき病気になったわけでありませう。

図3に示すように、出血熱は、種類は違いますが世界各地にあり、それと同時に

東南アジア特有の病気であったデング熱が南アメリカにも流行するとか、国境なしに広がったりつづきます。黄熱は主に中南米に流行していたのでありましたが、今はアフリカにも新型の黄熱があるという風にあちこちに広がっています。

図3 主なウイルス性出血熱の分布



それから、狂犬病も恐らく過去の病気だと思われるかもしれませんが、米国の動物の狂犬病は特に1977年以後増加の傾向にあります。アメリカの東部の州では、アライグマに狂犬病が広がっています。1977年にアライグマの最初の狂犬病の発生例がウエストバージニア州で見つかりました。その後の20年の間に次第に東海岸のほとんどすべての州に広がってきました。

クリプトスポリジウムという原虫、これは聞き慣れない名前だと思いますけども我が国で問題となりましたのは、1996年に埼玉県入間郡越生町で水道水を介して集団発生し、住民の70%にあたる8700人の人々に激しい下痢を起こしました。これは、水の中で増殖をする一種の原虫で、腸管に感染すると、非常に激しい腸炎が起こり、下痢が起こります。それまでは非常に特殊な感染症だと思われていたものが、水道水を介して集団発生が起こったのです。アメリカでは1993年に史上最大の水系感染がミルウォーキーで起こり、40万人がこの原虫に感染をし、激しい下痢を起こし、エイズ患者を中心に400名が死亡したといわれています。これは、0.1%の致命率に当たります。我が国の埼玉県の水系感染に先立つこと数年前に、それよりも更に大きな規模で米国で起こっていたのであります。

1976年以後の新興感染症(新しく出現した感染症)あるいは再興感染症(もう

なくなったと思われる過去の感染症が又出てきたもの)は、世界各国で色々な種類のものがあります。米国の1981年のエイズ、エイズは今や世界各国に広がっています。それから

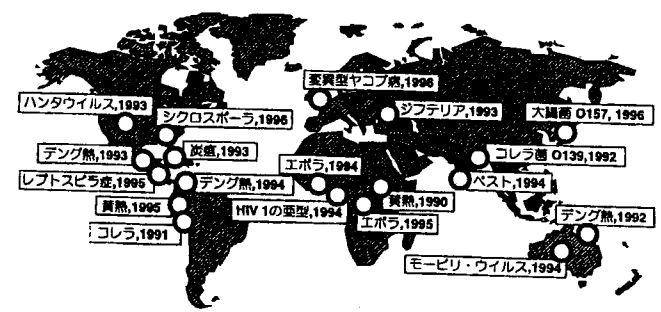
米国の1982年のO-157、1989年のC型肝炎だとか、1986年の英国の狂犬病が人に移るのではないかと1996年の騒ぎなど、主なものだけでも非常に多くのものが世界中に分布しています。

1990年代における主な新興および再興感染症を図示したのが図4です。アメリカでは、テキサス州でエボラ出血熱が動物で発生している。アライグマに狂犬病が非常に勢いで増えている。それから、クリプトスポリジウムによく似たシクロスポーラという原虫の腸炎が、これも水道水や井戸水から感染しています。それからマラリアが起こっている。黄熱の輸入例がある。O-157の大発生が多くをまたがって発生している。

先程申し上げております様に、O-157が米国で1982年、我が国の最初の例が1990年、それからクリプトスポリジウムが我が国の最初の水系感染が1996年、米国が1993年というように、米国において先行している。アメリカは、微生物を監視し検査をする体制が整っているということと、人種のつぼみですから、色々な感染症が多発するチャンスが多いということで、新興および再興感染症は大抵アメリカから入ってくると思えばいいわけです。10年遅れの場合もあるし、3年位という場合もある。だから、ここであげた米国の新興および再興感染症、たとえば動物の狂犬病、エボラ出血熱、シクロスポーラという新しい原虫、あるいは黄熱も入ってくるのではないかと、あるいはマラリアも入ってくるのではないかと考えて、警戒する必要があります。

抗生物質時代が訪れて、医者を含めて細菌をバカにする傾向が世の中に蔓延しているのではないかと。私は、地球の最後の生物種が人類ではないかもしれないと思ったりしています。ひょっとすると微生物ではないのかというような予感さえしないでもない。こういうことを言うとあちこちで叱られますが、やはり細菌を軽視してはいけないということがつくづく感ぜられる昨今の状況であります。ご清聴ありがとうございました。

図4 1990年代における地球上の微生物の脅威



Continuity and Change in U.S.-Japan Relations

Daniel L. Shields, III (名古屋米国領事館・主席領事)

Introduction

I have now been in Nagoya for a year, and I am very honored at this point in my assignment to have the privilege of addressing this distinguished audience of GARIOA/Fulbright Alumni. This is a group that has done a great deal to promote the U.S.-Japan relationship. The elements of continuity and change in the relationship will be the theme for my talk today. I intend to discuss points related to the Denver Summit, the new team at the State Department, the security, economic, political, and Common Agenda aspects of the relationship, and finally, the important role of the Chubu Region in U.S.-Japan relations.

Denver Summit

Prime Minister Hashimoto's recent visit to the United States and the Denver Summit mark an important period in the U.S.-Japan relationship. President Clinton and Prime Minister Hashimoto met on June 19 and announced a new initiative on deregulation of the Japanese economy called the "enhanced initiative." Its aims are to increase market access for foreign producers of goods and services and to benefit consumers with greater choice and lower costs. An experts' group will work out the necessary concrete measures and report to a high-level officials' group that will resolve unsettled issues.

The leaders also discussed other economic issues. The President noted his concern there may be large trade surpluses on the not too distant horizon and expressed hope Japan would pursue domestic demand-led growth. On civil aviation, the President reaffirmed the value of the Open Skies approach and expressed willingness to discuss interim measures.

With regard to foreign policy, the leaders noted there has been real progress in the Defense Guidelines Review process. They expressed the hope that Four-Party Talks on Korea would move forward. As for China, the President explained how Most Favored Nation (MFN) status was part of a broader engagement strategy. The leaders agreed of the importance of the 1985 Basic Law for Hong Kong's future. They also emphasized the key role of market access issues in connection with China's WTO entry. Finally, the President reaffirmed U.S. support for Japan's bid to become a Permanent Member of the

U.N. Security Council.

Department of State

At the same time as President Clinton and Prime Minister Hashimoto were holding meaningful discussions on the U.S.-Japan relationship, a new team at the State Department was taking shape. We will have a new Ambassador in Tokyo, and the President has already announced his intention to nominate former Speaker of the House Tom Foley for the post. The next step will be the State confirmation process. In the meantime, Secretary of State Madeleine Albright has already shown her commitment to U.S.-Japan relations by making sure Japan was on itinerary for her first overseas trip as Secretary of State. This was because there is no more important relationship to the United States than the relationship with Japan, the keystone for peace, security, and prosperity in the Asia-Pacific region.

Elements of Continuity

The pillars of the U.S.-Japan relationship are its economic, security, political and Common Agenda dimensions. Of these elements, security is the most fundamental, but let us begin with the economic side of the relationship.

Economic Relationship

The 1993 Framework Agreement reflected three main goals in the economic area. The first goal was to restore the global competitive position of the United States. The second was to reduce Japan's global trade surpluses. The third goal was to achieve market access in problem sectors. In the background was the reality that progress in the economic relationship strengthens the security relationship.

U.S. Competitive Position

With regard to the first goal, compared to four years ago the United States economy is now more competitive than expected. In the early 1990's the U.S. economic model was seen as obsolete. Four years later, it is perceived as uniquely competitive. 12 million jobs have been created. Unemployment is under five percent, second only to Japan in the G-7. The United States experienced faster growth in 90's than Japan or Europe. U.S. inflation is at its lowest level in 30 years. The United States' economy was ranked most competitive in world 1993-97, according to International Institute for Management Development in Switzerland.

Finally, the U.S. economy is leading the way in post-industrial areas. These successes reflect a dynamic private sector and improved policies. The budget deficit, 4.7 percent of

GDP in 1992, is now only 1.1 percent.

Japan's Current Account Surplus

The second goal was to reduce Japan's global trade surpluses. Japan is America's second largest trading partner, after Canada. In 1996, the United States' bilateral trade deficit with Japan was higher than our deficit with any other country. The overall Japanese current account surplus has also long been a matter of concern. Both surpluses, bilateral and overall, declined in 1996, although they are projected to rise again in 1997, reflecting a weaker yen and the Japanese Government's budget deficit reduction policy. The President and the Prime Minister agreed in April that Japan would promote domestic demand-led growth and avoid any significant increase in Japan's external surplus. The problem with sustained surpluses is that they damage other economies and fuel protectionism. To head off sustained surpluses both macro- and micro-level approaches are needed. At the macro-level, increased domestic demand can reduce imbalances. At the micro-level, open markets allow imports to respond to demand.

Opening Markets

The third goal was to open markets. Deregulation should involve concrete measures to liberalize the economy and expand market access. The U.S. Government will continue to address sectors where U.S. firms are denied market access and to support an expanded presence in Japan by U.S. firms. In four years, the U.S. and Japanese Governments have concluded 23 trade agreements in areas ranging from autos and auto parts to cellular phones, insurance, and financial services. In the same four-year period, U.S. exports to Japan went up 41 percent. This was twice as fast as the rate of increase in U.S. exports to Europe. As for goods covered by the Framework Agreement, the increase was 85 percent. This translates into high-paying jobs for Americans, lower prices and more choice for Japanese consumers and companies, a better economic relationship, and a stronger strategic partnership.

Security Relationship

I would now like to move on from economic to security issues, emphasizing the point that the security relationship is the foundation of the overall U.S.-Japan relationship. I will start with Okinawa issues, which are the focus of so much attention, then cover broader matters like the Guidelines Review.

Okinawa

Following the brutal rape in September 1995, the Special Action Committee on

Okinawa (SACO) began work on a wide range of issues. 26 areas of agreement were reached, including a return of 22 percent of the land used by U.S. bases, reduction of noise and irritants, and improvement of practices under the Status of Forces Agreement (SOFA). These steps must and will be taken in a manner that will not reduce military readiness. Futenma is the centerpiece of this effort, which plans to shift helicopter operations to an offshore facility.

Outside Okinawa

Outside Okinawa, there have been quite a few important developments, including the Review of Guidelines for U.S.-Japan Security Cooperation. Another key to the security relationship is the Host Nation Support Agreement, under which Japan pays 70 percent of non-salary expenses connected with the U.S. military presence here. The United States and Japan have concluded an Acquisition and Cross Servicing Agreement. Finally, as you are all well aware, Japanese and U.S. firms are working closely together here in Nagoya on projects including the XF-2 Fighter.

Political Relationship

In addition to the security and economic aspects to the U.S.-Japan relationship, a third significant dimension is the political relationship. The two governments are cooperating to help ensure peace and stability on the Korean Peninsula through efforts like the Korean Energy Development Organization (KEDO.) We are working together to engage China and to develop a plus-sum game in which improving relations between, for example, the United States and China, contribute to better relations between Japan and China.

Common Agenda

A fourth element of the U.S.-Japan relationship is the Common Agenda, through which the United States and Japan are cooperating on education, environment, technology, and health issues around the world. At the same time we are working together to combat narcotics, terrorism, and disasters. We are carrying out exchange programs, not only the Fulbright program, the importance of which this group understands as well as anyone, but also the JET, Mansfield, and other programs.

U.S.-Japan Relations and Chubu

Before I conclude my remarks I would like to make a final point: that the United States Government is paying attention to the important role of the Chubu Region in the

U.S.-Japan relationship. Chubu accounts for 15 percent of Japan's economy, and two percent of world GDP. The region is Japan's industrial hub, particularly in industries like autos and aerospace. It is the home of many advanced technologies, and of infrastructure projects like the multi-billion-dollar Chubu New International Airport (CNIA.)

Unfortunately, American awareness of Chubu is still too low. For too long too many Americans have thought of Chubu one-dimensionally as an excellent place from which to buy products. It is that, but it is much more, and Expo 2005 represents a fine chance to update the old perception and change for the better the relationship between Chubu and the United States, which is too important to leave to Washington and Tokyo. This is an area where change, not continuity, is needed.

It is well known that the members of the Chubu GARIOA/Fulbright Association are quite influential in a wide range of areas. I urge all of you here tonight to continue to use that influence to meet the challenge of further strengthening ties between Chubu and the United States. Specifically, I would like to work with you to help build a Chubu:

--where the citizens understand and support the U.S.-Japan security cooperation relationship, essential to peace and stability throughout Asia and the Pacific;

--where the citizens are aware of and engaged in the Common Agenda, through which our countries can do so much together in areas such as education, environment, technology, health, narcotics, terrorism, and dealing with disasters;

--where government, business, and academic and media leaders take the lead in freeing the economy from burdensome regulations;

--where American companies are full partners in the economy and have the chance to use their unique skills and expertise to help build world class infrastructure at reasonable prices through projects like the Chubu New International Airport;

--where many auto dealers and parts stores offer a wide range of competitive American products;

--where cultural exchanges flourish and more and more American students build the framework for an even stronger U.S. Japan partnership by studying in the universities.

This is the Chubu I would like to see, and I hope those of you who share this view, or even part of it, will work with me to meet the challenge of strengthening ties between Chubu and the United States.

随 想

留学生昔話

高 仲 顕



なんでガリオア留学で渡米したのか、後からはどのようなリクツをつけられようが、『山があったから登った』と言うのが一番ピッタリしているように思える。まぐれ当たりで難関(?)を突破し、軍用船コリンズ号の蚕棚に押しこまれた。待遇が悪くして『将来、Prime Ministerになるかもしれぬワレワレに何たることぞ』と代表を以てかみついたら、答えは2つ。

- i) U.S. Tax Payersのお陰で行くのに、ツベコベ言うな。
- ii) Future Presidentたる水兵たちは、文句を言わずにやっておるぞよ。
 - i) は説得力に欠けるが、二つ目の返事は気に入った。

上陸第一夜は Mills College で、前夜まで女子学生の泊まっていたベットに寝て、翌朝の食堂では、可愛子ちゃんの“Yes, Sir”の応対をうけて軍用船との大きな違いにルンルンとなった。養を負って学を求めるのとは、程遠い心構えである。かかる不逞の輩は、その後留眠生と称し、あまつさえ仲間と、『英語をシャベったら1日1ドルのペナルティ』などとやっていた。専攻は Industrial Engineering だが、和訳がないので、「要領工学」なる造語をものにした位だから心底の程が窺い知れる次第である。

教室ではいくつかの科目をとったが、留学前に実務に携わっていた事もあって、総じて I E 関係の新しい手法に感心し、管理システムでは、こんなものかいなと言う所で帰って来た。

機械工場長に復職して、教わった事を実務にとり入れて見たが、客観性の高いと言う人事考課方式では労組に反撃される反面、模型とテンプレットを使用したプラントレイアウト方式は、大歓迎された。

その後コンサルタントに転職して年を重ねると共に、留学中は目新しい手法のみを追いかけ Principles of Scientific Management ≒ Mental Revolution とか Scientific Approach に殆ど思いを致さなかった事を反省するようになった。

戦争中、ドイツの有名な飛行機設計者ハインケルが、主任設計者は『大学で哲